

令和 6 年度

鹿角市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
鹿角市基金運用状況審査意見書

鹿角市監査委員

令和7年9月12日

鹿角市長 笹本真司様

鹿角市監査委員 工藤裕悦

鹿角市監査委員 小笠原雅彦

鹿角市監査委員 中山一男

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度鹿角市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和6年度各基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	7

各会計の総括

1	決算の概況	9
2	各会計決算総括表	10
3	財政規模の推移（5カ年）	10

一 般 会 計

概 况

1	決算規模の状況	13
2	決算収支の状況	14

歳 入

1	決算状況	15
2	市税の収入状況	17
3	市税以外の款別収入状況	20
4	一時借入金	28
5	収入未済額及び不納欠損額	28

歳 出

1	決算状況	34
2	補正予算	37
3	繰越事業費繰越額	41
4	予備費充用	42
5	予算流用	44
6	不用額	44
7	各款別執行状況	45

特別会計

国民健康保険事業特別会計	54
後期高齢者医療特別会計	60
介護保険事業特別会計	64

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書	69
2 財産に関する調書	69

基金運用状況調書

1 用品調達基金	74
2 高額療養費貸付基金	75
3 特別導入事業貸付牛購入基金	75
4 ときめき家畜導入資金貸付基金	76
5 かづの牛導入資金貸付基金	76
6 鹿角市奨学資金貸付基金	77

財政分析（普通会計） 79

むすび 83

令和6年度鹿角市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- 令和6年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 用品調達基金運用状況
- 令和6年度 高額療養費貸付基金運用状況
- 令和6年度 特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
- 令和6年度 ときめき家畜導入資金貸付基金運用状況
- 令和6年度 かづの牛導入資金貸付基金運用状況
- 令和6年度 鹿角市奨学資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月29日まで

3 審査の方法

(1) 市長から送付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査等の結果を参考にして審査した。

(2) 基金は、運用報告書に基づいて、証書類及び諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を求め、内容の確認及び運用状況の適否について審査した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

(2) 基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

(3) 各会計決算の内容、予算執行の状況及び基金運用の概要並びに所見は、後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務的に留意を要する点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、内容の記述は省略する。

凡　例

- 1 文中及び各表中の千円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
なお、その結果、表中及び文中の計算値が一致しない場合がある。
- 2 すう勢比率は、令和2年度または令和4年度を100%として、各年度に占める割合を表示した。

各 会 計 の 総 括

各 会 計 の 総 括

1 決算の概況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入 29,686,009,421円（予算現額に対する割合 97.3%）

歳 出 28,622,361,266円（予算現額に対する割合 93.9%）

であり、総額及び一般会計と特別会計（各特別会計の合計）のそれぞれの決算の收支状況は以下のとおりである。

【 A 総 額 (B+C) 】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増减率
予 算 現 額	30,417,040,400	30,497,473,000	80,432,600	0.3
歳 入 決 算 額	29,731,253,203	29,686,009,421	△45,243,782	△0.2
歳 出 決 算 額	28,390,715,006	28,622,361,266	231,646,260	0.8
歳入歳出差引額	1,340,538,197	1,063,648,155	△276,890,042	△20.7

【 B 一般会計 】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増减率
予 算 現 額	21,626,876,400	21,774,508,000	147,631,600	0.7
歳 入 決 算 額	21,096,995,237	21,203,520,250	106,525,013	0.5
歳 出 決 算 額	20,277,393,875	20,504,346,769	226,952,894	1.1
歳入歳出差引額	819,601,362	699,173,481	△120,427,881	△14.7

【 C 特別会計 】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増减率
予 算 現 額	8,790,164,000	8,722,965,000	△67,199,000	△0.8
歳 入 決 算 額	8,634,257,966	8,482,489,171	△151,768,795	△1.8
歳 出 決 算 額	8,113,321,131	8,118,014,497	4,693,366	0.1
歳入歳出差引額	520,936,835	364,474,674	△156,462,161	△30.0

2 各会計決算総括表

会計別	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)
一般会計		21,203,520,250	20,504,346,769
特別会計		8,482,489,171	8,118,014,497
内訳	国民健康保険事業	3,034,031,595	3,018,512,949
	後期高齢者医療	461,292,996	460,589,736
	介護保険事業	4,987,164,580	4,638,911,812
	合計	29,686,009,421	28,622,361,266

3 財政規模の推移（5カ年）

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C) (D)
令和2年度	32,590,968,840	32,055,713,208	31,375,864,828	679,848,380
令和3年度	29,759,055,000	29,045,821,566	28,236,361,924	809,459,642
令和4年度	30,084,746,000	29,284,561,500	28,131,063,971	1,153,497,529
令和5年度(a)	30,417,040,400	29,731,253,203	28,390,715,006	1,340,538,197
令和6年度(b)	30,497,473,000	29,686,009,421	28,622,361,266	1,063,648,155
比較増減(b)-(a) (c)	80,432,600	△45,243,782	231,646,260	△276,890,042
増減率 (c)/(a)	0.3	△0.2	0.8	△20.7

(単位：円)

差引額 (A)-(B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)	区分		
			会計別		
699,173,481	83,188,800	615,984,681	一般会計		
364,474,674	0	364,474,674	特別会計		
15,518,646	0	15,518,646	国民健康保険事業	内訳	
703,260	0	703,260	後期高齢者医療		
348,252,768	0	348,252,768	介護保険事業		
1,063,648,155	83,188,800	980,459,355	合計		

(単位：円・%)

すう勢比率			予算と 残額比率 (D)/(A)	歳入と 歳出比率 (C)/(B)	区分
(A)	(B)	(C)			
100.0	100.0	100.0	2.1	97.9	令和2年度
91.3	90.6	90.0	2.7	97.2	令和3年度
92.3	91.4	89.7	3.8	96.1	令和4年度
93.3	92.7	90.5	4.4	95.5	令和5年度(a)
93.6	92.6	91.2	3.5	96.4	令和6年度(b)
					比較増減(b)-(a) (c)
					増減率 (c)/(a)

一般会計（概況・歳入）

一般会計

概況

令和6年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 21,203,520,250 円、歳出 20,504,346,769 円となり、前年度と比較して、歳入で 106,525,013 円 (0.5%) の増、歳出で 226,952,894 円 (1.1%) の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.4%、歳出 94.2% で、前年度と比較して歳入は 0.1 ポイント低く、歳出は 0.4 ポイント高くなっている。

1 決算規模の状況

(単位:円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	備考
歳入	21,774,508,000	21,203,520,250	△570,987,750	調定額 21,979,569,493 不納欠損額 25,495,134 収入未済額 750,554,109
歳出	21,774,508,000	20,504,346,769	△1,270,161,231	翌年度繰越額 612,441,800 不 用 額 657,719,431
差引残額		699,173,481		

決算規模の3ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
令和4年度	21,173,326,000	20,667,427,561	19,827,428,049	839,999,512	100.0	100.0	100.0
令和5年度 (a)	21,626,876,400	21,096,995,237	20,277,393,875	819,601,362	102.1	102.1	102.3
令和6年度 (b)	21,774,508,000	21,203,520,250	20,504,346,769	699,173,481	102.8	102.6	103.4
比較増減 (b)-(a) (c)	147,631,600	106,525,013	226,952,894	△120,427,881	0.7	0.5	1.1
増減率 (c)/(a)	0.7	0.5	1.1	△14.7			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 615,984,681 円の黒字となった。

また、単年度収支では 74,117,319 円の黒字、実質単年度収支では 139,465,319 円の黒字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増 減		
			(B)-(A)	(C)	(C)/(A)
歳 入 総 額(a)	21,096,995,237	21,203,520,250	106,525,013	0.5	
歳 出 総 額(b)	20,277,393,875	20,504,346,769	226,952,894	1.1	
差 引 額(a)-(b) (c)	819,601,362	699,173,481	△120,427,881	△14.7	
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	277,734,000	83,188,800	△194,545,200	△70.0	
実質収支 (c)-(d) (e)	541,867,362	615,984,681	74,117,319	13.7	
前 年 度 実 質 収 支(f)	557,475,112	541,867,362	△15,607,750	△2.8	
単年度収支 (e)-(f) (g)	△15,607,750	74,117,319	89,725,069	△574.9	
積 立 金(h)	284,657,000	290,604,000	5,947,000	2.1	
起 債 繰 上 債 還 金(i)	0	0	0	-	
積 立 金 取 崩 額(j)	610,687,000	225,256,000	△385,431,000	△63.1	
実 質 单 年 度 収 支 (g)+(h)+(i)-(j)	△341,637,750	139,465,319	481,103,069	△140.8	

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
令和6年度	21,774,508,000	21,979,569,493	21,203,520,250	25,495,134	750,554,109
令和5年度	21,626,876,400	21,857,143,500	21,096,995,237	19,201,120	740,947,143
比較増減	147,631,600	122,425,993	106,525,013	6,294,014	9,606,966
増減率	0.7	0.6	0.5	32.8	1.3

令和6年度執行率 97.4% (前年度 97.5%)、収入率 96.5% (前年度 96.5%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 106,525,013 円 (0.5%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	154,510,294 円	○分担金及び負担金	935,451 円
○使用料及び手数料	8,226,810 円	○国・県支出金	255,753,000 円
○財産 収入	37,224 円	○諸 収入	59,591,330 円
○市 債	271,500,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区分 財源別	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6	
自 主 財 源	市 税	3,243,957,641	3,159,827,794	3,027,897,882	15.7	15.0	14.3	△2.6	△4.2
	分担金及び 負担金	40,188,762	41,836,023	31,989,148	0.2	0.2	0.2	4.1	△23 .5
	使用料及び 手数料	93,912,387	98,023,607	97,749,961	0.5	0.5	0.5	4.4	△0.3
	財産 収入	81,900,699	45,529,038	50,777,354	0.4	0.2	0.2	△44 .4	11.5
	寄附金	338,992,295	433,640,773	338,176,604	1.6	2.1	1.6	27.9	△22 .0
	繰入金	796,704,110	1,180,364,110	906,673,000	3.9	5.6	4.3	48.2	△23 .2
	繰越金	456,586,378	839,999,512	819,601,362	2.2	4.0	3.9	84.0	△2.4
	諸 収入	835,931,159	768,218,713	873,488,931	4.0	3.6	4.1	△8.1	13.7
	計	5,888,173,431	6,567,439,570	6,146,354,242	28.5	31.2	29.0	11.5	△6.4

(単位:円・%)

区分 財源別	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6	
依存財源	地方譲与税	289,955,000	291,925,000	310,902,000	1.4	1.4	1.5	0.7	6.5
	利子割交付金	809,000	675,000	886,000	0.0	0.0	0.0	△16.6	31.3
	配当割交付金	6,514,000	7,454,000	10,852,000	0.0	0.0	0.1	14.4	45.6
	株式等譲渡所得割交付金	5,467,000	10,017,000	16,834,000	0.0	0.1	0.1	83.2	68.1
	法人事業税交付金	45,053,000	48,720,000	52,199,000	0.2	0.2	0.2	8.1	7.1
	地方消費税交付金	753,561,000	748,503,000	761,977,000	3.6	3.6	3.6	△0.7	1.8
	環境性能割交付金	14,938,358	17,652,106	18,785,000	0.1	0.1	0.1	18.2	6.4
	地方特例交付金	20,243,000	19,692,000	130,216,000	0.1	0.1	0.6	△2.7	561.3
	地方交付税	8,395,381,000	8,213,945,000	8,558,743,000	40.6	38.9	40.4	△2.2	4.2
	交通安全対策特別交付金	2,077,000	1,976,000	1,810,000	0.0	0.0	0.0	△4.9	△8.4
	国庫支出金	3,055,728,414	2,514,027,760	2,555,248,232	14.8	11.9	12.1	△17.7	1.6
	県支出金	1,157,015,358	1,317,075,801	1,345,940,776	5.6	6.2	6.3	13.8	2.2
	市債	1,032,512,000	1,337,893,000	1,292,773,000	5.0	6.3	6.1	29.6	△3.4
	計	14,779,254,130	14,529,555,667	15,057,166,008	71.5	68.8	71.0	△1.7	3.6
合計		20,667,427,561	21,096,995,237	21,203,520,250	100.0	100.0	100.0	2.1	0.5

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	2,943,790,000	3,201,383,556	3,027,897,882	18,975,380	154,510,294	102.9	94.6
令和5年度	3,106,094,000	3,339,599,470	3,159,827,794	19,142,480	160,629,196	101.7	94.6
比較増減	△162,304,000	△138,215,914	△131,929,912	△167,100	△6,118,902	1.2	0.0
増減率	△5.2	△4.1	△4.2	△0.9	△3.8		

市税については、収入率が 94.6% になっているが、これは前年度と同率である。

収入未済額は、前年度と比較し 6,118,902 円 (3.8%) の減になっている。また、不納欠損額は 18,975,380 円で、前年度より 167,100 円 (0.9%) の減となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成比率

(単位:円・%)

区分 税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)	(B)の構成比率
市民税	1,070,631,000	1,159,354,046	1,131,977,722	2,572,962	24,803,362	97.6	37.4
固定資産税	1,469,468,000	1,622,776,929	1,495,462,519	16,129,018	111,185,392	92.2	49.4
軽自動車税	130,268,000	132,035,024	130,137,884	273,400	1,623,740	98.6	4.3
市たばこ税	246,112,000	239,304,697	239,304,697	0	0	100.0	7.9
入湯税	27,311,000	47,912,860	31,015,060	0	16,897,800	64.7	1.0
計	2,943,790,000	3,201,383,556	3,027,897,882	18,975,380	154,510,294	94.6	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市民税

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,020,099,036	99.5	940,369,380	99.4	△79,729,656	△0.1	△7.8
	法人分	175,265,100	99.6	186,262,100	99.7	10,997,000	0.1	6.3
	計	1,195,364,136	99.5	1,126,631,480	99.4	△68,732,656	△0.1	△5.7
滞納繰越分	個人分	5,026,490	19.6	5,250,042	23.0	223,552	3.4	4.4
	法人分	1,508,000	27.5	96,200	2.8	△1,411,800	△24.7	△93.6
	計	6,534,490	21.0	5,346,242	20.4	△1,188,248	△0.6	△18.2
合計		1,201,898,626	97.5	1,131,977,722	97.6	△69,920,904	0.1	△5.8

収入済額は 1,131,977,722 円で、前年度と比較し 69,920,904 円 (5.8%) の減である。

個人分は、前年度と比較し 79,506,104 円 (7.8%) の減となった。

法人分は、前年度比較 9,585,200 円 (5.4%) の増となっている。

② 固定資産税

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税 ・土地 ・家屋 ・償却資産	現年課税分	1,489,935,281	98.6	1,435,987,945	98.4	△53,947,336	△0.2	△3.6
	滞納繰越分	15,655,846	12.7	9,277,774	8.2	△6,378,072	△4.5	△40.7
	計	1,505,591,127	92.1	1,445,265,719	91.9	△60,325,408	△0.2	△4.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		50,537,400	100.0	50,196,800	100.0	△340,600	0.0	△0.7
合計		1,556,128,527	92.4	1,495,462,519	92.2	△60,666,008	△0.2	△3.9

収入済額は 1,495,462,519 円で、前年度比較では 60,666,008 円 (3.9%) の減である。

③ 軽自動車税

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
環境性能割		11,288,800	100.0	11,122,700	100.0	△166,100	0.0	△1.5
種別割	現年課税分	118,527,576	99.5	118,610,740	99.4	83,164	△0.1	0.1
	滞納繰越分	453,779	25.8	404,444	25.1	△49,335	△0.7	△10.9
計		130,270,155	98.6	130,137,884	98.6	△132,271	0.0	△0.1

収入済額は 130,137,884 円で、前年度比較では 132,271 円 (0.1%) の減である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		244,533,416	100.0	239,304,697	100.0	△5,228,719	0.0	△2.1
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	-	-
計		244,533,416	100.0	239,304,697	100.0	△5,228,719	0.0	△2.1

収入済額は 239,304,697 円で、前年度比較では 5,228,719 円 (2.1%) の減である。

(B) 入湯税

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		26,997,070	58.3	28,630,890	100.0	1,633,820	41.7	6.1
滞納繰越分		0	0.0	2,384,170	12.4	2,384,170	-	皆増
計		26,997,070	58.3	31,015,060	64.7	4,017,990	6.4	14.9

収入済額は 31,015,060 円で、前年度比較では 4,017,990 円 (14.9%) の増である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	310,902,000	310,902,000	310,902,000	100.0	100.0
令和5年度	291,925,000	291,925,000	291,925,000	100.0	100.0
比較増減	18,977,000	18,977,000	18,977,000	0.0	0.0
増減率	6.5	6.5	6.5		

収入済額は 310,902,000 円で、前年度比較では 18,977,000 円 (6.5%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	886,000	886,000	886,000	100.0	100.0
令和5年度	675,000	675,000	675,000	100.0	100.0
比較増減	211,000	211,000	211,000	0.0	0.0
増減率	31.3	31.3	31.3		

収入済額は 886,000 円で、前年度比較では 211,000 円 (31.3%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	10,852,000	10,852,000	10,852,000	100.0	100.0
令和5年度	7,454,000	7,454,000	7,454,000	100.0	100.0
比較増減	3,398,000	3,398,000	3,398,000	0.0	0.0
増減率	45.6	45.6	45.6		

収入済額は 10,852,000 円で、前年度比較では 3,398,000 円 (45.6%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	16,834,000	16,834,000	16,834,000	100.0	100.0
令和5年度	10,017,000	10,017,000	10,017,000	100.0	100.0
比較増減	6,817,000	6,817,000	6,817,000	0.0	0.0
増減率	68.1	68.1	68.1		

収入済額は 16,834,000 円で、前年度比較では 6,817,000 円 (68.1%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	52,199,000	52,199,000	52,199,000	100.0	100.0
令和5年度	48,720,000	48,720,000	48,720,000	100.0	100.0
比較増減	3,479,000	3,479,000	3,479,000	0.0	0.0
増減率	7.1	7.1	7.1		

収入済額は 52,199,000 円で、前年度比較では 3,479,000 円 (7.1%) の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	761,977,000	761,977,000	761,977,000	100.0	100.0
令和5年度	748,503,000	748,503,000	748,503,000	100.0	100.0
比較増減	13,474,000	13,474,000	13,474,000	0.0	0.0
増減率	1.8	1.8	1.8		

収入済額は 761,977,000 円で、前年度比較では 13,474,000 円 (1.8%) の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	18,785,000	18,785,000	18,785,000	100.0	100.0
令和5年度	17,652,000	17,652,106	17,652,106	100.0	100.0
比較増減	1,133,000	1,132,894	1,132,894	0.0	0.0
増減率	6.4	6.4	6.4		

収入済額は 18,785,000 円で、前年度比較では 1,132,894 円 (6.4%) の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	130,216,000	130,216,000	130,216,000	100.0	100.0
令和5年度	19,692,000	19,692,000	19,692,000	100.0	100.0
比較増減	110,524,000	110,524,000	110,524,000	0.0	0.0
増減率	561.3	561.3	561.3		

収入済額は 130,216,000 円で、前年度比較では 110,524,000 円 (561.3%) の増である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	8,558,743,000	8,558,743,000	8,558,743,000	100.0	100.0
令和5年度	8,213,945,000	8,213,945,000	8,213,945,000	100.0	100.0
比較増減	344,798,000	344,798,000	344,798,000	0.0	0.0
増減率	4.2	4.2	4.2		

収入済額は 8,558,743,000 円で、前年度比較では 344,798,000 円 (4.2%) の増である。

うち、普通交付税は 7,117,287,000 円で 207,591,000 円 (3.0%) の増、特別交付税は 1,441,456,000 円で、137,207,000 円 (10.5%) の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 40.4% を占めている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	1,810,000	1,810,000	1,810,000	100.0	100.0
令和5年度	1,976,000	1,976,000	1,976,000	100.0	100.0
比較増減	△166,000	△166,000	△166,000	0.0	0.0
増減率	△8.4	△8.4	△8.4		

収入済額は 1,810,000 円で、前年度比較では 166,000 円 (8.4%) の減である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	38,553,000	32,924,599	31,989,148	0	935,451	83.0	97.2
令和5年度	48,639,000	44,459,074	41,836,023	58,640	2,564,411	86.0	94.1
比較増減	△10,086,000	△11,534,475	△9,846,875	△58,640	△1,628,960	△3.0	3.1
増減率	△20.7	△25.9	△23.5	皆減	△63.5		

収入済額は 31,989,148 円で、前年度比較では 9,846,875 円 (23.5%) の減である。

分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

- 老人福祉費負担金 25,933,638 円
- 母子福祉施設費負担金 3,608,000 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・農地費分担金 427,620 円
- ・老人福祉費負担金 20,531 円
- ・児童福祉費負担金 487,300 円

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	96,393,000	108,746,301	97,749,961	2,769,530	8,226,810	101.4	89.9
令和5年度	96,192,000	109,828,727	98,023,607	0	11,805,120	101.9	89.3
比較増減	201,000	△1,082,426	△273,646	2,769,530	△3,578,310	△0.5	0.6
増減率	0.2	△1.0	△0.3	皆増	△30.3		

収入済額は 97,749,961 円で、前年度比較では 273,646 円 (0.3%) の減である。
その内、使用料は 85,081,291 円で、その主なものは次のとおりである。

- 老人福祉施設使用料 3,213,180 円
- 道 路 使 用 料 8,295,628 円
- 住 宅 使 用 料 62,184,560 円

手数料は 12,668,670 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 2,506,770 円 (印鑑証明手数料など)
- 戸 籍 手 数 料 6,694,400 円
- 住民登録手数料 2,002,000 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・住 宅 使 用 料 8,226,810 円

第14款 国庫支出金

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	執行率(C)/(A)	収入率(C)/(B)
令和6年度	2,832,798,000	2,779,604,232	2,555,248,232	224,356,000	90.2	91.9
令和5年度	2,735,988,000	2,698,522,760	2,514,027,760	184,495,000	91.9	93.2
比較増減	96,810,000	81,081,472	41,220,472	39,861,000	△1.7	△1.3
増減率	3.5	3.0	1.6	21.6		

収入済額は 2,555,248,232 円で、前年度比較では 41,220,472 円 (1.6%) の増である。
国庫支出金の主なものは次のとおりである。

- 国 庫 負 担 金 1,300,143,741 円
 - 社会福祉費負担金 24,105,344 円
 - 障害者福祉費負担金 517,911,257 円
 - 老人福祉費負担金 24,056,268 円
 - 児童福祉費負担金 407,348,160 円
 - 生活保護費負担金 325,722,712 円など

- 国 庫 補 助 金 1,236,539,243 円
 - 総務管理費補助金 586,936,348 円
 - 社会福祉費補助金 83,496,000 円
 - 商工費補助金 70,751,000 円
 - 道路橋りょう費補助金 295,614,000 円
 - 住宅費補助金 57,414,000 円など

- 委 託 金 18,565,248 円 選挙費委託金 12,503,143 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・総務管理費補助金 23,900,000 円
- ・商工費補助金 10,000,000 円
- ・道路橋りょう費補助金 124,645,000 円
- ・小学校費補助金 27,304,000 円
- ・中学校費補助金 38,507,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	1,439,693,000	1,377,337,776	1,345,940,776	31,397,000	93.5	97.7
令和5年度	1,476,372,000	1,439,571,801	1,317,075,801	122,496,000	89.2	91.5
比較増減	△36,679,000	△62,234,025	28,864,975	△91,099,000	4.3	6.2
増減率	△2.5	△4.3	2.2	△74.4		

収入済額は 1,345,940,776 円で、前年度比較では 28,864,975 円 (2.2%) の増である。
県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金 547,143,291 円

障害者福祉費負担金	246,811,507 円
老人福祉費負担金	110,077,533 円
児童福祉費負担金	97,196,568 円など
医療給付費補助金	88,483,806 円
農地費補助金	127,354,332 円
保健体育費補助金	107,315,000 円
農林水産業施設災害復旧費補助金	120,406,913 円など
徴税費委託金	45,339,008 円
選挙費委託金	8,884,964 円
統計調査費委託金	5,623,294 円など

○県補助金 733,909,067 円

○委託金 64,888,418 円

収入未済額は次のとおりである。

・農業費補助金	15,337,000 円
・林業費補助金	16,060,000 円

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	38,148,000	50,847,305	50,777,354	32,727	37,224	133.1	99.9
令和5年度	41,996,000	45,577,765	45,529,038	0	48,727	108.4	99.9
比較増減	△3,848,000	5,269,540	5,248,316	32,727	△11,503	24.7	0.0
増減率	△9.2	11.6	11.5	皆増	△23.6		

収入済額は 50,777,354 円で、前年度比較では 5,248,316 円 (11.5%) の増である。
財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 25,811,872 円

○立木売払収入 11,301,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入	37,224 円
-----------	----------

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	336,965,000	338,176,604	338,176,604	100.4	100.0
令和5年度	432,750,000	433,640,773	433,640,773	100.2	100.0
比較増減	△95,785,000	△95,464,169	△95,464,169	0.2	0.0
増減率	△22.1	△22.0	△22.0		

収入済額は 338, 176, 604 円で、前年度比較では 95, 464, 169 円 (22.0%) の減である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 336,965,000 円

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	906,673,000	906,673,000	906,673,000	100.0	100.0
令和5年度	1,180,364,000	1,180,364,110	1,180,364,110	100.0	100.0
比較増減	△273,691,000	△273,691,110	△273,691,110	0.0	0.0
増減率	△23.2	△23.2	△23.2		

収入済額は 906, 673, 000 円で、前年度比較では 273, 691, 110 円 (23.2%) の減である。
収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 225, 256, 000 円

○まちづくり基金繰入金 77, 000, 000 円

○ふるさと鹿角応援基金繰入金 445, 000, 000 円

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	819,601,000	819,601,362	819,601,362	100.0	100.0
令和5年度	839,999,400	839,999,512	839,999,512	100.0	100.0
比較増減	△20,398,400	△20,398,150	△20,398,150	0.0	0.0
増減率	△2.4	△2.4	△2.4		

収入済額は 819, 601, 362 円で、前年度比較では 20, 398, 150 円 (2.4%) の減である。

第20款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定期額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	880,417,000	936,797,758	873,488,931	3,717,497	59,591,330	99.2	93.2
令和5年度	763,402,000	827,727,402	768,218,713	0	59,508,689	100.6	92.8
比較増減	117,015,000	109,070,356	105,270,218	3,717,497	82,641	△1.4	0.4
増減率	15.3	13.2	13.7	皆増	0.1		

収入済額は 873,488,931 円で、前年度比較では 105,270,218 円 (13.7%) の増である。

収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,005,982 円

○納付金 127,009,999 円 (学校給食費納付金 120,981,045 円など)

○雑入 280,831,103 円

デジタル基盤改革支援補助金 36,651,000 円
後期高齢者医療健診補助金 13,487,939 円
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 11,699,240 円
スポーツ振興くじ助成金 56,970,000 円
など

○過年度収入 152,944,014 円 (農業用施設災害復旧事業費補助金 133,122,866 円など)

収入未済額は 59,591,330 円で、主なものは次のとおりである。

・加算金 7,521,200 円

・雑入 27,369,955 円 (企業立地助成金 15,132,069 円など)

・過年度収入 20,021,546 円 (生活保護費返還金 19,989,166 円など)

第21款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定期額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和6年度	1,578,273,000	1,564,273,000	1,292,773,000	271,500,000	81.9	82.6
令和5年度	1,544,521,000	1,537,293,000	1,337,893,000	199,400,000	86.6	87.0
比較増減	33,752,000	26,980,000	△45,120,000	72,100,000	△4.7	△4.4
増減率	2.2	1.8	△3.4	36.2		

収入済額は 1,292,773,000 円で、前年度比較 45,120,000 円 (3.4%) の減である。

市債の主なものは、次のとおりである。

○道路橋りょう整備債 146,800,000 円

○社会教育施設整備債 723,300,000 円

収入未済額は 271,500,000 円で、主なものは次のとおりである。

- ・農地整備債 72,400,000 円
- ・道路橋りょう整備債 67,300,000 円
- ・学校教育施設整備事業債 125,700,000 円

4 一時借入金

令和6年度予算第4条の規定による借入れの最高額は 1,500,000 千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 稅

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
現年課税分	3,041,573,499	3,010,485,252	6,322,915	24,765,332	99.0
滞納繰越分	159,810,057	17,412,630	12,652,465	129,744,962	10.9
計	3,201,383,556	3,027,897,882	18,975,380	154,510,294	94.6

収入未済額は、154,510,294 円となり、前年度の 160,629,196 円に比較し 6,118,902 円の減となった。(うち、現年課税分は 14,672,517 円減、滞納繰越分は 8,553,615 円増)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

区分 税目	滞納繰越分			現年課税分			合計		
	納税義務者数	件数	金額	納税義務者数	件数	金額	納税義務者数	件数	金額
市民税	145	1,050	14,974,245	163	367	5,964,017	308	1,417	20,938,262
法人市民税	13	55	3,293,400	9	9	571,700	22	64	3,865,100
固定資産税	386	2,761	93,622,337	494	1,233	17,563,055	880	3,994	111,185,392
軽自動車税	61	202	957,180	72	116	666,560	133	318	1,623,740
入湯税	1	73	16,897,800	0	0	0	1	73	16,897,800
計	606	4,141	129,744,962	738	1,725	24,765,332	1,344	5,866	154,510,294

B 税外収入

(単位：円・%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
分担金	農地費分担金	1,520,950	1,093,330	0	427,620	71.9
負担金	老人福祉費負担金	25,954,169	25,933,638	0	20,531	99.9
	児童福祉費負担金	1,012,860	525,560	0	487,300	51.9
使用料	住宅使用料	73,180,900	62,184,560	2,769,530	8,226,810	85.0
国 庫 補 助 金	総務管理費補助金	610,836,348	586,936,348	0	23,900,000	96.1
	商工費補助金	80,751,000	70,751,000	0	10,000,000	87.6
	道路橋りょう費補助金	420,259,000	295,614,000	0	124,645,000	70.3
	小学校費補助金	27,797,718	493,718	0	27,304,000	1.8
	中学校費補助金	38,765,282	258,282	0	38,507,000	0.7
県補助金	農業費補助金	75,969,009	60,632,009	0	15,337,000	79.8
	林業費補助金	36,583,477	20,523,477	0	16,060,000	56.1
財産運用収入	土地建物貸付収入	25,881,823	25,811,872	32,727	37,224	99.7
延滞金 加算金 及び過料	加算金	7,565,300	44,100	0	7,521,200	0.6
貸付金 元利収入	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入	197,905	5,250	0	192,655	2.7
	出産・育児資金貸付金収入	1,335,000	149,000	0	1,186,000	11.2
	ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	3,422,673	100,000	1,315,279	2,007,394	2.9
	財団法人鹿角市奨学会貸 付金収入	971,000	291,000	0	680,000	30.0
雑 入	納付金	127,622,579	127,009,999	0	612,580	99.5
	雑入	308,277,360	280,831,103	76,302	27,369,955	91.1
	過年度収入	175,291,476	152,944,014	2,325,916	20,021,546	87.3
市 債	市民センター整備債	33,900,000	31,600,000	0	2,300,000	93.2
	農地整備債	110,500,000	38,100,000	0	72,400,000	34.5
	林道整備債	20,700,000	17,600,000	0	3,100,000	85.0
	道路橋りょう整備債	214,100,000	146,800,000	0	67,300,000	68.6
	急傾斜地崩壊対策債	4,200,000	3,500,000	0	700,000	83.3
	学校教育施設整備事業債	128,500,000	2,800,000	0	125,700,000	2.2
合 計		2,555,095,829	1,952,532,260	6,519,754	596,043,815	76.4

(2) 不納欠損額

ここ3カ年を比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	市 稅	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
令和4年度	21,977,344	717,370	22,694,714	100.0
令和5年度 (a)	19,142,480	58,640	19,201,120	84.6
令和6年度 (b)	18,975,380	6,519,754	25,495,134	112.3
比較 増 減 (b) - (a) (c)	△167,100	6,461,114	6,294,014	
増 減 率 (c) / (a)	△0.9	11,018.3	32.8	

不納欠損額は、25,495,134円で、前年度比較 6,294,014円 (32.8%) の増となった。
税外収入 6,519,754円のうち、鹿角市債権管理条例の規定による不納欠損は、
5,330,231円であった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円)

税 目	不納欠損処分 の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	1	54,124	3	1,559,401	—	—	3	1,613,525
	生 活 困 窮 等	—	—	1	36,263	—	—	1	36,263
	住 居 所 不 明 等	1	43,299	—	—	2	20,860	3	64,159
	処分すべき財産なし	4	230,986	10	611,010	—	—	14	841,996
	倒 産 ・ 破 産	—	—	—	—	1	17,019	1	17,019
	小 計	6	328,409	14	2,206,674	3	37,879	22	2,572,962
法 人 市 民 税	生 活 保 護	—	—	—	—	—	—	—	—
	生 活 困 窮 等	—	—	—	—	—	—	—	—
	住 居 所 不 明 等	—	—	—	—	—	—	—	—
	処分すべき財産なし	—	—	—	—	—	—	—	—
	倒 産 ・ 破 産	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 税	生 活 保 護	2	12,300	8	166,700	—	—	10	179,000
	生 活 困 窮 等	1	3,700	13	1,814,300	—	—	14	1,818,000
	住 居 所 不 明 等	42	864,400	1	6,400	45	2,805,500	86	3,676,300
	処分すべき財産なし	9	2,803,168	14	3,553,150	—	—	21	6,356,318
	倒 産 ・ 破 産	—	—	—	—	35	4,099,400	35	4,099,400
	小 計	54	3,683,568	36	5,540,550	80	6,904,900	166	16,129,018
輕 自 動 車 税	生 活 保 護	—	—	—	—	1	12,900	1	12,900
	生 活 困 窮 等	2	20,100	1	24,000	—	—	3	44,100
	住 居 所 不 明 等	5	15,200	1	12,900	4	58,500	9	86,600
	処分すべき財産なし	1	7,200	5	110,600	—	—	6	117,800
	倒 産 ・ 破 産	—	—	—	—	1	12,000	1	12,000
	小 計	8	42,500	7	147,500	6	83,400	20	273,400
入 湯 税	生 活 保 護	—	—	—	—	—	—	—	—
	生 活 困 窮 等	—	—	—	—	—	—	—	—
	住 居 所 不 明 等	—	—	—	—	—	—	—	—
	処分すべき財産なし	—	—	—	—	—	—	—	—
	倒 産 ・ 破 産	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		68	4,054,477	57	7,894,724	89	7,026,179	208	18,975,380

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない場合がある。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

区分 税目	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市民税	85	2,764,453	49	2,572,962	△36	△191,491
法人市民税	16	1,246,500	0	0	△16	△1,246,500
固定資産税	239	14,826,127	243	16,129,018	4	1,302,891
軽自動車税	44	305,400	40	273,400	△4	△32,000
入湯税	0	0	0	0	0	0
合計	384	19,142,480	332	18,975,380	△52	△167,100

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 332 人、18,975,380 円で、前年度と比較して人数は 52 人の減、金額は 167,100 円の減となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 191,491 円の減、法人市民税 1,246,500 円の減、固定資産税 1,302,891 円の増、軽自動車税 32,000 円の減となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 4,054,477 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 7,894,724 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 7,026,179 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

一 般 会 計(歳出)

歳 出

1 決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B) / (A)
令和6年度	21,774,508,000	20,504,346,769	612,441,800	657,719,431	94.2
令和5年度	21,626,876,400	20,277,393,875	785,675,000	563,807,525	93.8
比較増減	147,631,600	226,952,894	△173,233,200	93,911,906	0.4
増 減 率	0.7	1.1	△22.0	16.7	

歳出の決算状況は、予算現額 21,774,508,000 円に対し、支出済額 20,504,346,769 円、翌年度繰越額 612,441,800 円、不用額 657,719,431 円で、執行率 94.2% となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 226,952,894 円 (1.1%) の増で、執行率は 0.4 ポイント高くなっている。

歳出決算 5 カ年の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額		決算額				
	金額	すう勢 比 率	金額	すう勢 比 率	対前年度 伸 び 率	人口 1 人 当たり金額	
R2	23,911,464,840	100.0	22,820,679,932	100.0	24.4	771,856	
R3	20,906,228,000	87.4	19,769,185,587	86.6	△13.4	683,275	
R4	21,173,326,000	88.5	19,827,428,049	86.9	0.3	704,574	
R5	21,626,876,400	90.4	20,277,393,875	88.9	2.3	739,592	
R6	21,774,508,000	91.1	20,504,346,769	89.8	1.1	765,459	

※ 人口は、当該年度末現在の住民基本台帳人口を採用している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	(B) - (A) (C)	伸び率 (C)/(A)
議 会 費	166,370,954	0.8	157,519,969	0.8	△8,850,985	△5.3
総 務 費	3,309,278,625	16.3	3,292,504,231	16.1	△16,774,394	△0.5
民 生 費	6,096,307,165	30.1	5,998,146,999	29.3	△98,160,166	△1.6
衛 生 費	1,192,547,402	5.9	1,170,112,645	5.7	△22,434,757	△1.9
労 働 費	20,166,840	0.1	20,589,303	0.1	422,463	2.1
農 林 水 産 業 費	877,264,856	4.3	851,495,661	4.2	△25,769,195	△2.9
商 工 費	959,034,406	4.7	851,384,156	4.2	△107,650,250	△11.2
土 木 費	1,992,009,825	9.8	2,233,643,121	10.9	241,633,296	12.1
消 防 費	844,501,879	4.2	864,233,172	4.2	19,731,293	2.3
教 育 費	2,341,841,860	11.6	2,730,593,535	13.3	388,751,675	16.6
災 害 復 旧 費	467,550,131	2.3	283,989,100	1.4	△183,561,031	△39.3
公 債 費	2,010,519,932	9.9	2,050,134,877	10.0	39,614,945	2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,277,393,875	100.0	20,504,346,769	100.0	226,952,894	1.1

性質別経費の状況

(単位 : 千円・%)

区分 項目	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(B) - (A) (C)	伸び率 (C) / (A)
人 件 費	2,144,911	10.6	2,305,070	11.2	160,159	7.5
扶 助 費	3,936,924	19.4	3,768,708	18.4	△168,216	△4.3
公 債 費	2,010,520	9.9	2,050,135	10.0	39,615	2.0
元利償還金	2,010,519	9.9	2,050,135	10.0	39,615	2.0
一時借入金利子	1	0.0	0	0.0	△1	皆減
物 件 費	3,025,337	14.9	3,022,861	14.7	△2,476	△0.1
維 持 補 修 費	425,241	2.1	881,301	4.3	456,060	107.2
補 助 費 等	3,401,423	16.8	3,625,971	17.7	224,548	6.6
うち一部事務組合負担金	1,507,628	7.4	1,540,525	7.5	32,897	2.2
積 立 金	1,105,319	5.5	864,839	4.2	△240,480	△21.8
投資・出資金・貸付金	304,800	1.5	307,200	1.5	2,400	0.8
繰 出 金	1,526,915	7.5	1,477,146	7.2	△49,769	△3.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	2,396,004	11.8	2,201,116	10.7	△194,888	△8.1
① 普通建設事業費	1,919,448	9.5	1,902,401	9.3	△17,047	△0.9
うち補助事業	453,635	2.2	478,441	2.3	24,806	5.5
うち単独事業	1,465,813	7.2	1,423,960	6.9	△41,853	△2.9
② 災害復旧事業費	476,556	2.4	298,715	1.5	△177,841	△37.3
③ 失業対策事業	-	-	-	-	-	-
合 計	20,277,394	100.0	20,504,347	100.0	226,953	1.1

前年度と比較し、扶助費が 4.3%、積立金が 21.8%、災害復旧事業費が 37.3%減少している一方、人件費が 7.5%、維持補修費が 107.2%、補助費等が 6.6%増加している。

2 補正予算

補正予算は、13回にわたり、1,857,833千円が補正された。当初予算額19,131,000千円に対し、9.7%の補正率である。

これを前年度(補正額2,381,728千円、補正率12.9%)に比較すると、補正額で523,895千円の減で、補正率では3.2ポイントの減となっている。

補正予算の主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

回数	議決(専決)年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
1	令和6年3月22日 (追加)	367,862	定額減税補足給付金給付事業 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業 十和田図書館整備事業	266,417 60,547 40,898
2	令和6年4月15日 (専決)	10,000	有害鳥獣被害防止対策事業	10,000
3	令和6年5月9日 (臨時)	15,000	有害鳥獣被害防止対策事業	15,000
4	令和6年6月24日	45,466	鹿角広域行政組合負担金(総務費) 自治会振興事業 社会福祉総務事務費 認可保育施設整備事業 予防接種事業 鹿角広域行政組合負担金(事業総務費) 農地集積促進事業 アグリビジネス支援事業 公有林整備事業 企業立地促進事業 温泉管理費 道路橋りょう維持管理費 橋りょう長寿命化対策事業 融雪施設整備事業 下水道事業費 市営住宅整備事業 鹿角広域行政組合負担金(消防費) 小学校施設管理費 大湯ストーンサークル館管理費 職員人件費 等 その他	1,676 4,400 17,078 1,221 20,718 △1,034 12,053 3,500 2,677 1,870 1,081 60,012 5,957 8,822 △129,438 11,750 5,144 2,112 1,716 12,587 1,564
5	令和6年6月24日 (追加)	24,937	消防施設整備事業 その他	23,276 1,661
6	令和6年9月20日	129,832	電算管理費 地域公共交通維持確保対策事業 市税還付金	1,207 3,450 7,693

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
6			児童手当給付事業 認可保育施設整備事業 生活保護事務費 廃棄物適正処理推進費 農業用施設管理費 市単独農業用施設整備事業 林道管理費 エネルギー利用効率化促進事業 観光アクセス充実対策事業 橋りょう長寿命化対策事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 消防施設整備事業 体育施設管理費 体育施設整備事業 その他	46,135 1,914 1,734 1,400 1,000 4,961 2,200 15,033 9,000 17,160 3,655 3,938 1,449 3,394 4,509
7	令和6年9月20日 (追加)	9,585	総務管理費 庁舎管理費 大湯温泉保養センター管理費 通学対策費	1,662 2,574 2,923 2,426
8	令和6年10月7日 (専決)	17,217	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	17,217
9	令和6年12月20日	707,017	財政調整基金等積立金 鹿角広域行政組合負担金（総務費） 返還金 地域公共交通維持確保対策事業 鹿角市議会議員一般選挙費 介護保険事業特別会計繰出金 障害者福祉事務費 障害者自立支援給付事業 後期高齢者医療特別会計繰出金 認可保育園費 地域型保育施設費 医師確保対策事業 鹿角広域行政組合負担金（事業総務費） 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 市単独農業用施設整備事業 観光アクセス充実対策事業 道路橋りょう維持管理費 除雪対策事業 融雪施設整備事業 交通安全施設維持管理費 下水道事業費 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 中学校教材整備事業 大湯ストーンサークル館管理費	271,000 1,662 43,972 1,000 3,939 △64,866 1,474 31,079 △1,821 27,661 2,600 6,536 △2,013 △1,659 △5,976 6,532 2,500 1,240 300,000 1,617 1,833 1,135 12,505 8,126 1,112

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
9			通常償定時償還利子 職員人件費 等 その他	△8,602 58,179 6,252
10	令和7年1月15日 (臨時)	174,574	物価高騰対応重点支援給付金給付事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 その他	141,744 5,419 26,778 633
11	令和7年2月17日 (専決)	585,859	財政調整基金等積立金 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 地域公共交通維持確保対策事業 市民センター管理費 高齢者等生活支援事業 高齢者等住宅除排雪支援事業 認可保育園費 妊娠婦支援事業 合併処理浄化槽整備事業 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 新規就農者育成支援事業 化学肥料低減機械等導入支援事業 園芸省エネ化支援事業 農業構造改革推進事業 県営ほ場整備事業〔毛馬内北部地区〕 農業水利施設整備事業 花輪大堰改修事業 川島分収造林事業 北野分収造林事業 橋りょう長寿命化対策事業 除雪対策事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 魅力ある消防団づくり事業 消防施設整備事業 小学校施設管理費 中学校施設管理費 図書館管理費 大湯ストーンサークル館管理費 文化の杜交流館管理費 その他	90,448 22,268 30,000 11,232 4,281 1,545 1,561 12,847 △11,833 △3,174 △8,096 △2,052 △8,242 13,775 1,562 △1,924 43,040 3,080 3,400 △3,713 △1,253 15,222 200,000 △3,218 △2,507 △3,938 80,168 111,529 △1,615 △5,170 △4,710 1,346
12	令和7年3月24日 (臨時)	13,000	財政調整基金等積立金	13,000
13	令和7年3月31日 (専決)	△242,516	財政調整基金等積立金 市有財産整備費 ふるさと鹿角応援基金積立金 ショプロン市友好交流事業 定住促進事業 電算管理費	1,019 △1,951 △14,135 △1,730 △10,520 △2,226

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
13			地籍調査事業 空き家等適正管理推進事業 国民健康保険事業特別会計繰出金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 障害者福祉事業 特別障害者手当等給付事業 後期高齢者医療特別会計繰出金 認可保育園費 児童手当給付事業 児童扶養手当給付事業 ひとり親住宅整備資金貸付事業 生活保護費 医師確保対策事業 「淡雪こまち」振興事業 かづの農業夢プラン応援事業 アグリビジネス支援事業 種苗交換会開催費 森林経営管理推進事業 中小企業D X推進事業 再エネ導入事業 エネルギー利用効率化促進事業 十和田八幡平まなび旅創生事業 かづの観光総合プロデュース事業 インバウンド対策強化事業 安全安心住まいづくり事業 教育施設整備基金積立金 教育助成費 通学対策費 小学校備品整備費 I C T活用教育事業 幼稚園費 十和田図書館整備事業 文化の杜交流館事業 国民スポーツ大会推進費 体育施設整備事業 その他	△4,357 △3,692 △7,140 △5,189 △1,500 △1,404 △11,951 △3,525 △7,725 △4,762 △1,500 △19,900 △12,475 △1,676 △2,679 △1,084 △14,108 △4,089 △7,461 △20,749 △9,492 △1,394 △13,640 △1,500 △1,399 50,134 △3,293 △2,831 △5,222 △1,155 △10,275 △51,159 △1,671 △12,400 △1,082 △9,628
計		1,857,833		

3 繰越事業費繰越額

繰越明許費は 611,955,000 円となっており、事故繰越費は 486,800 円で、その内容は次のとおりである。

(1) 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	2 市民共動費	市民センター管理費	2,318,000
		交流センター管理費	550,000
	3 徴稅費	定額減税補足給付金給付事業	10,049,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	13,989,000
6 農林 水産業費	1 農業費	化学肥料低減機械等導入支援事業	13,775,000
		園芸省エネ化支援事業	1,562,000
		県営ほ場整備事業〔毛馬内北部地区〕	43,240,000
		農業水利施設整備事業	3,480,000
		花輪大堰改修事業	28,500,000
7 商工費	2 林業費	林道管理費	19,525,000
	1 商工費	再エネ導入事業	10,000,000
	2 観光費	観光施設管理費	3,251,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路舗装長寿命化対策事業	20,504,000
		橋りょう長寿命化対策事業	204,200,000
		融雪施設整備事業	25,883,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	800,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設管理費	80,168,000
	3 中学校費	中学校施設管理費	111,529,000
	5 社会教育費	文化の杜交流館管理費	18,632,000
計			611,955,000

(2) 事故繰越費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
4 衛生費	2 清掃費	不燃物投棄場管理費	459,800
7 商工費	1 商工費	商工総務事務費	27,000
計			486,800

4 予備費充用

本年度の予備費充用は 28 件であるが、内容は次のとおりであり適正なものと認められた。

(単位:円)

No.	課名	充用年月日	款	項	目	節	充用内容	充用額
1	産業活力課	R6. 4. 15	7	2	1	10	2月に破損した後生掛地区温泉供給設備について、仮復旧済みではあるが、早急に本復旧を行う必要があるが、予算が不足するため	417,000
2	福祉総務課	R6. 4. 16	3	1	4	12	湯瀬ふれあいセンター機械室入口において、天井からの水漏れが発生しており、早急に原因を調査する必要があるが、予算が不足するため	127,000
3	スポーツ振興課	R6. 5. 2	10	6	4	14	総合運動公園の高圧気中開閉器の動作不良が点検で指摘され、早急な取替えが必要であるが、予算が不足するため	1,342,000
4	すこやか子育て課	R6. 6. 14	3	2	2	10	錦木保育園の汚水ポンプが故障し、早急な取替えが必要であるが、修繕料が不足するため	343,000
5	上下水道課	R6. 7. 18	4	3	1	18	谷内上苗代水道組合において、滅菌装置が故障しており、早急な機器更新のため補助金の交付が求められているが、予算が不足するため	169,000
6	広域行政組合消防本部非常備	R6. 7. 25	9	1	2	18	瀬田石地区の消火栓修繕にあたり、消火栓維持補修費負担金が不足するため	202,000
7	総務課	R6. 7. 30	2	1	10	18	7月25日発生の大雨による宅地被害が確認され、宅地等防災対策工事費助成金の交付が必要であるが、予算が不足するため	600,000
8	すこやか子育て課	R6. 8. 5	3	2	2	17	花輪さくら保育園と錦木保育園の冷凍庫が故障し、修理は不可能であり早急に購入する必要があるが、予算が不足するため	992,000
9	都市整備課	R6. 8. 9	2	1	13	22	住宅使用料の算定誤りが発覚し、過年度における過大徴収分を早急に返還する必要があるが、予算が不足するため	874,000
10	農地林務課	R6. 8. 14	6	2	2	18	林業新規就業者が想定よりも増加したことから、安全対策装備品の費用助成に係る予算が不足するため	36,000
11	福祉総務課	R6. 8. 15	3	1	1	19	市内で死後かなりの時間を経過した遺体が発見され、遺体の状況から早急に葬儀を行う必要があるが、予算が不足するため	84,000

No.	課名	充用年月日	款項	目	節	充用内容	充用額	
12	総務課	R6. 8. 17	2	1	1	13	大型バスにおいて、燃料タンクの破損が発見され、修繕が完了するまでの約1ヶ月をレンタカー対応したいが、予算が不足するため	786,000
13	総務課	R6. 8. 20	2	1	10	10	J アラート受信機が故障により動作不良となっており、早急な修繕が必要であるが、予算が不足するため	154,000
14	福祉総務課	R6. 9. 2	3	1	1	19	市内で死後かなりの時間を経過した遺体が発見され、遺体の状況から早急に葬儀を行う必要があるが、予算が不足するため	177,000
15	福祉総務課	R6. 9. 5	3	1	4	10	湯瀬ふれあいセンター機械室入口天井の水漏れ調査後の復旧において、上水道配管に凍結防止措置を講ずる必要があるが、予算が不足するため	550,000
16	選挙管理委員会事務局	R6. 10. 2	2	5	1	1	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備のため事務補助員を雇用する必要があるが、予算が不足するため	63,000
17	会計課	R6. 11. 26	2	1	6	11	インターネット公有財産売却入札の結果、予想以上の入札額となりシステム利用料が不足するため	48,000
18	スポーツ振興課	R6. 12. 2	10	6	2	18	小・中学生大会派遣費補助金において、想定以上の申請があり、予算が不足するため	258,000
19	福祉総務課	R6. 12. 4	3	1	4	10	湯瀬ふれあいセンターの浴室天井のモルタル落下対策及び正面玄関ドアのレール修繕が必要であるが、予算が不足するため	98,000
20	政策企画課	R7. 1. 6	2	6	2	1	家計構造調査において、調査員等報酬が不足するため	13,000
21	すこやか子育て課	R7. 1. 14	3	2	5	12	花輪児童クラブにおいて積雪による倒木が発生したため、倒木の撤去及び老木の伐採を早急に行う必要があるが、予算が不足するため	495,000
22	農業振興課	R7. 1. 23	6	1	3	8	かづの牛が地理的表示(GI)登録される見込みとなり、登録証授与式へ出席する必要があるが、旅費が不足するため	73,000
23	農業振興課	R7. 1. 23	6	1	3	12	かづの牛が地理的表示(GI)登録される見込みとなり、PR用懸垂幕を作製したいが、予算が不足するため	50,000
24	会計課	R7. 1. 27	2	1	6	17	新年度において職員用の机が不足する見込みであり購入する必要があるが、予算が不足するため	397,000
25	福祉総務課	R7. 2. 12	3	1	4	14	湯瀬ふれあいセンター法面崩落箇所において、崩落防止養生等が必要であるが、予算が不足するため	1,034,000

No.	課名	充用年月日	款項	目	節	充用内容	充用額	
26	福祉総務課	R7. 2. 23	3	1	1	19	市内で死後かなりの時間を経過した遺体が発見され、遺体の状況から早急に葬儀を行う必要があるが、予算が不足するため	207,000
27	福祉総務課	R7. 3. 11	3	1	2	18	自立支援医療費の支給認定に誤りがあり、調整給付金を支給する必要があるが、予算が不足するため	5,000
28	選挙管理委員会事務局	R7. 3. 21	2	5	6	10	市長失職に伴い市長選挙を行う必要があるが、入場券等の印刷に要する予算が不足するため	818,000
計							10,412,000	

5 予算流用

本年度の予算流用は、232件 75,273,000円で、前年度の 269件 101,296,000円に比べ、37件の減 26,023,000円の減である。

6 不用額

本年度の不用額は 657,719,431円で、前年度の 563,807,525円に比べ 93,911,906円の増である。

7 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	165,815,000	157,519,969	0	8,295,031	95.0
令和5年度	168,935,000	166,370,954	0	2,564,046	98.5
比較増減	△3,120,000	△8,850,985	0	5,730,985	△3.5
増減率	△1.8	△5.3	-	223.5	

前年度比較では、8,850,985円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目 ○議会費（議員人件費、職員人件費以外の経費） 11,334,313円

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	3,464,506,000	3,292,504,231	12,917,000	159,084,769	95.0
令和5年度	3,463,400,400	3,309,278,625	23,243,000	130,878,775	95.5
比較増減	1,105,600	△16,774,394	△10,326,000	28,205,994	△0.5
増減率	0.0	△0.5	△44.4	21.6	

前年度比較では、16,774,394円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 4目	○財政調整基金等積立金	381,113,000円
1項 7目	○ふるさと鹿角応援寄附推進事業	154,318,555円
	○ふるさと鹿角応援基金積立金	355,874,000円
1項 9目	○電算管理費	155,408,598円
2項 2目	○地域公共交通維持確保対策事業	143,544,245円
2項 4目	○市民センター管理費	208,534,937円
3項 1目	○定額減税補足給付金給付事業	254,441,524円

第3款 民 生 費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年 度 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	6,188,849,000	5,998,146,999	13,989,000	176,713,001	96.9
令和5年度	6,274,705,000	6,096,307,165	52,205,000	126,192,835	97.2
比較増減	△85,856,000	△98,160,166	△38,216,000	50,520,166	△0.3
増減率	△1.4	△1.6	△73.2	40.0	

前年度比較では、98,160,166円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○国民健康保険事業特別会計繰出金	283,491,000円
	○介護保険事業特別会計繰出金	677,938,000円
	○物価高騰対応重点支援給付金給付事業	127,853,080円
1項 2目	○障害者自立支援給付事業	935,211,850円
1項 3目	○老人保護措置費	104,942,803円
1項 5目	○福祉医療給付事業	211,727,234円
1項 6目	○後期高齢者医療費	376,255,959円
	○後期高齢者医療特別会計繰出金	141,558,000円
2項 2目	○認可保育園費	869,825,160円
	○認定こども園費	253,404,187円
	○児童手当給付事業	333,650,000円
2項 5目	○放課後児童クラブ運営事業	140,166,020円
3項 2目	○生活保護費	439,775,086円

第4款 衛 生 費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	1,202,410,000	1,170,112,645	459,800	31,837,555	97.3
令和5年度	1,237,353,000	1,192,547,402	5,268,000	39,537,598	96.4
比較増減	△34,943,000	△22,434,757	△4,808,200	△7,700,043	0.9
増減率	△2.8	△1.9	△91.3	△19.5	

前年度比較では、22,434,757円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○医師確保対策事業	19,155,904円
	○かづの厚生病院支援事業	87,150,000円
	○妊産婦支援事業	19,860,630円
	○がん検診推進事業	25,085,493円
1項 2目	○予防接種事業	77,518,749円
1項 3目	○広域行政組合負担金(斎場費)	28,730,000円
	○合併処理浄化槽整備事業	21,296,735円
2項 1目	○広域行政組合負担金(事業総務費)	13,228,000円
2項 2目	○広域行政組合負担金(ごみ処理費)	573,004,000円
2項 3目	○広域行政組合負担金(し尿処理費)	141,409,000円
3項 1目	○上下水道事業費	21,713,000円

第5款 労 働 費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	20,648,000	20,589,303	0	58,697	99.7
令和5年度	20,349,000	20,166,840	0	182,160	99.1
比較増減	299,000	422,463	0	△123,463	0.6
増減率	1.5	2.1	-	△67.8	

前年度比較では、422,463円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○労働福祉向上対策事業	11,805,000円
-------	-------------	-------------

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	976,744,000	851,495,661	110,082,000	15,166,339	87.2
令和5年度	940,550,000	877,264,856	20,169,000	43,116,144	93.3
比較増減	36,194,000	△25,769,195	89,913,000	△27,949,805	△6.1
増減率	3.8	△2.9	445.8	△64.8	

前年度比較では、25,769,195円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 6目	○農地集積促進事業	28,131,294円
1項 10目	○中山間地域等直接支払交付金事業	22,723,783円
	○多面的機能支払交付金事業	144,161,924円
1項 11目	○種苗交換会開催費	53,206,530円
2項 2目	○森林経営管理推進事業	68,887,149円
	○有害鳥獣被害防止対策事業	54,093,292円
	○林道管理費	20,127,360円

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	894,392,000	851,384,156	13,278,000	29,729,844	95.2
令和5年度	1,050,371,000	959,034,406	65,650,000	25,686,594	91.3
比較増減	△155,979,000	△107,650,250	△52,372,000	4,043,250	3.9
増減率	△14.8	△11.2	△79.8	15.7	

前年度比較では、107,650,250円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 2目	○中小企業振興対策事業	317,124,019円
	○企業立地促進事業	40,270,000円
	○再エネ導入事業	43,635,000円
	○エネルギー利用効率化促進事業	37,426,478円
2項 2目	○観光アクセス充実対策事業	29,303,164円
	○観光宣伝推進事業	11,722,270円
2項 3目	○観光資源ブラッシュアップ事業(繰越明許費)	36,891,800円

第8款 土木費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	2,603,466,000	2,233,643,121	251,387,000	118,435,879	85.8
令和5年度	2,234,725,000	1,992,009,825	210,528,000	32,187,175	89.1
比較増減	368,741,000	241,633,296	40,859,000	86,248,704	△3.3
増減率	16.5	12.1	19.4	268.0	

前年度比較では、241,633,296円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

2項 2目	○道路橋りょう維持管理費	215,489,966円
	○橋りょう長寿命化対策事業	160,639,145円
	○橋りょう長寿命化対策事業(繰越明許費)	163,782,900円
2項 3目	○除雪対策事業	716,591,249円
5項 1目	○下水道事業費	467,473,352円
6項 1目	○市営住宅整備事業	73,908,710円

第9款 消防費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	874,862,000	864,233,172	0	10,628,828	98.8
令和5年度	850,497,000	844,501,879	0	5,995,121	99.3
比較増減	24,365,000	19,731,293	0	4,633,707	△0.5
増減率	2.9	2.3	-	77.3	

前年度比較では、19,731,293円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○広域行政組合負担金(消防費)	721,775,000円
1項 2目	○消防団員費	44,887,830円
1項 3目	○消防施設整備事業	55,634,100円

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	3,022,198,000	2,730,593,535	210,329,000	81,275,465	90.4
令和5年度	2,535,442,000	2,341,841,860	119,814,000	73,786,140	92.4
比較増減	486,756,000	388,751,675	90,515,000	7,489,325	△2.0
増減率	19.2	16.6	75.5	10.2	△

前年度比較では、388,751,675円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 2目	○教育施設整備基金積立金	50,139,000円
1項 5目	○通学対策費	103,410,435円
2項 1目	○小学校運営事務費	85,185,876円
3項 1目	○中学校運営事務費	55,578,532円
5項 4目	○図書館管理費	80,316,126円
	○十和田図書館整備事業	619,527,496円
	○十和田図書館整備事業(継続費)	109,644,000円
5項 5目	○大湯ストーンサークル館管理費	57,002,201円
5項 6目	○文化の杜交流館管理費	100,716,653円
6項 3目	○国民スポーツ大会推進費	119,399,913円
6項 4目	○体育施設管理費	203,247,712円
6項 5目	○学校給食費	263,237,909円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	288,802,000	283,989,100	0	4,812,900	98.3
令和5年度	821,283,000	467,550,131	288,798,000	64,934,869	56.9
比較増減	△532,481,000	△183,561,031	△288,798,000	△60,121,969	41.4
増減率	△64.8	△39.3	皆減	△92.6	△

前年度比較では、183,561,031円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 2目	○農業用施設災害復旧事業(繰越明許費)	255,701,700円
-------	---------------------	--------------

第12款 公債費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B) / (A)
令和6年度	2,052,228,000	2,050,134,877	2,093,123	99.9
令和5年度	2,016,559,000	2,010,519,932	6,039,068	99.7
比較 増 減	35,669,000	39,614,945	△3,945,945	0.2
増 減 率	1.8	2.0	△65.3	

前年度比較では、39,614,945円の増である。

借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位: 件・円)

区分 借入先	元 金		利 子		償還額合計
	件数	償還額	件数	償還額	
財務省東北財務局	233	1,672,862,692	288	36,863,780	1,709,726,472
(株)かんぽ生命保険	10	43,686,637	10	239,541	43,926,178
(株)ゆうちょ銀行	2	23,053,182	2	6,340	23,059,522
地方公共団体金融機構	126	132,446,282	163	8,301,005	140,747,287
秋 田 県	5	90,008,421	1	36,324	90,044,745
(株)秋田銀行	21	25,114,000	34	3,684,622	28,798,622
(株)北都銀行	6	13,306,000	9	347,852	13,653,852
秋田県信用組合			2	178,199	178,199
計	403	2,000,477,214	509	49,657,663	2,050,134,877

第13款 予備費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)	備 考 (充用額)
令和6年度	19,588,000	0	19,588,000	0.0	10,412,000
令和5年度	12,707,000	0	12,707,000	0.0	17,293,000
比較増減	6,881,000	0	6,881,000	0.0	△6,881,000
増減率	54.2	-	54.2		

本年度の予備費充用は 28 件 10,412,000 円であり、前年度と比較し、21 件 6,881,000 円の減である。

※ 内訳は P42～P44 に記載。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	備考
歳入	3,145,443,000	3,034,031,595	△111,411,405	調定額 3,107,661,015 不納欠損額 11,069,093 収入未済額 62,560,327
歳出	3,145,443,000	3,018,512,949	△126,930,051	翌年度繰越額 0 不 用 額 126,930,051

歳入歳出差引額 15,518,646 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減		
			(B) - (A)	(C)	(C) / (A)
歳入総額(a)	3,142,036,795	3,034,031,595	△108,005,200	△3.4	
歳出総額(b)	2,983,014,427	3,018,512,949	35,498,522	1.2	
差引額(a) - (b) (c)	159,022,368	15,518,646	△143,503,722	△90.2	
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-	
実質収支(c) - (d) (e)	159,022,368	15,518,646	△143,503,722	△90.2	
前年度実質収支(f)	60,212,185	159,022,368	98,810,183	164.1	
単年度収支(e) - (f) (g)	98,810,183	△143,503,722	△242,313,905	△245.2	
積立金(h)	14,000	103,190,000	103,176,000	736,971.4	
起債繰上償還金(i)	0	0	0	-	
積立金取崩額(j)	209,822,000	4,027,000	△205,795,000	△98.1	
実質単年度収支(g) + (h) + (i) - (j)	△110,997,817	△44,340,722	66,657,095	△60.1	

2 歳 入

予算現額 3,145,443,000 円に対し、調定額 3,107,661,015 円、収入済額 3,034,031,595 円で収入率は 97.6% であり、不納欠損額は 11,069,093 円、収入未済額は 62,560,327 円となっている。

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,145,443,000	3,107,661,015	3,034,031,595	11,069,093	62,560,327
令和5年度	3,150,384,000	3,228,468,613	3,142,036,795	16,416,490	70,015,328
比較増減	△4,941,000	△120,807,598	△108,005,200	△5,347,397	△7,455,001
増減率	△0.2	△3.7	△3.4	△32.6	△10.6

令和6年度執行率 96.5% (前年度 99.7%)、収入率 97.6% (前年度 97.3%)

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

区分	決算額			構成比率			増減率	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6
国民健康保険税	497,992,978	423,149,439	403,405,407	15.6	13.5	13.3	△15.0	△4.7
使用料及び手数料	260,600	236,900	206,000	0.0	0.0	0.0	△9.1	△13.0
国庫支出金	46,000	81,000	2,249,000	0.0	0.0	0.1	76.1	2,676.5
県支出金	2,183,564,080	2,176,807,851	2,178,388,749	68.7	69.3	71.8	△0.3	0.1
財産収入	16,000	14,000	238,000	0.0	0.0	0.0	△12.5	1,600.0
繰入金	320,301,000	477,510,000	287,518,000	10.1	15.2	9.5	49.1	△39.8
繰越金	174,181,568	60,212,185	159,022,368	5.5	1.9	5.2	△65.4	164.1
諸収入	2,415,828	4,025,420	3,004,071	0.1	0.1	0.1	66.6	△25.4
合計	3,178,778,054	3,142,036,795	3,034,031,595	100.0	100.0	100.0	△1.2	△3.4

- (1) 国民健康保険税の決算額は 403,405,407 円で、前年度と比較すると 4.7%、19,744,032 円の減となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 206,000 円で、前年度と比較すると 13.0%、30,900 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 2,249,000 円で、前年度と比較すると 2,676.5%、2,168,000 円の増となっている。

(4) 県支出金の決算額は 2,178,388,749 円で、前年度と比較すると 0.1%、1,580,898 円の増となっている。

(5) 財産収入の決算額は 238,000 円で、前年度と比較すると 1,600.0%、224,000 円の増となっている。

(6) 繰入金の決算額は 287,518,000 円で、前年度と比較すると 39.8%、189,992,000 円の減となっている。

(7) 繰越金の決算額は 159,022,368 円で、前年度と比較すると 164.1%、98,810,183 円の増となっている。

(8) 諸収入の決算額は 3,004,071 円で、前年度と比較すると 25.4%、1,021,349 円の減となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減率	
				R5	R6
現年課税分	調定額	491,520,700	417,687,670	407,135,500	△15.0 △2.5
	収入済額	477,317,235	406,383,934	394,148,735	△14.9 △3.0
	収入率	97.1	97.3	96.8	0.2 △0.5
	不納欠損額	20,300	5,500	0	△72.9 皆減
	収入未済額	14,183,165	11,298,236	12,986,765	△20.3 14.9
滞納繰越分	調定額	106,039,074	91,609,813	69,559,154	△13.6 △24.1
	収入済額	20,675,743	16,765,505	9,256,672	△18.9 △44.8
	収入率	19.5	18.3	13.3	△1.2 △5.0
	不納欠損額	7,740,558	16,410,990	11,035,432	112.0 △32.8
	収入未済額	77,622,773	58,433,318	49,267,050	△24.7 △15.7
合計	調定額	597,559,774	509,297,483	476,694,654	△14.8 △6.4
	収入済額	497,992,978	423,149,439	403,405,407	△15.0 △4.7
	収入率	83.3	83.1	84.6	△0.2 1.5
	不納欠損額	7,760,858	16,416,490	11,035,432	111.5 △32.8
	収入未済額	91,805,938	69,731,554	62,253,815	△24.0 △10.7

国民健康保険税の収入未済額は、62,253,815 円となっている。

前年度比較では、滞納繰越分が 9,166,268 円の減となっているが、現年課税分が 1,688,529 円の増となっている。本事業の健全な運営の維持と税負担の公平性確保に一層の努力を望むものである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
1 生 活 保 護	1	91,600	3	4,289,061	0	0	3	4,380,661
2 生活困窮等	0	0	3	533,211	0	0	3	533,211
3 住居所不明等	2	5,600	1	80,913	0	0	3	86,513
4 処分すべき財産なし	6	2,101,572	14	3,933,475	0	0	19	6,035,047
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9	2,198,772	21	8,836,660	0	0	28	11,035,432

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない場合がある。

国民健康保険税の不納欠損処分は 28 人、11,035,432 円で、前年度と比較して、人数は 21 人の減、金額は 5,381,058 円の減で、その内容は上記のとおりである。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

3 歳 出

予算現額 3,145,443,000 円に対し、支出済額 3,018,512,949 円、不用額 126,930,051 円で執行率 96.0% となっている。支出済額を前年度と比較すると 35,498,522 円 (1.2%) の増であり、執行率では 1.3 ポイント高くなっている。

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6
総務費	83,414,410	84,240,049	86,060,932	2.7	2.8	2.9	1.0	2.2
保険給付費	2,081,490,764	2,101,975,750	2,093,653,847	66.7	70.5	69.4	1.0	△0.4
国民健康保険事業費納付金	775,738,115	754,347,958	696,595,036	24.9	25.3	23.1	△2.8	△7.7
共同事業拠出金	110	176	0	0.0	0.0	0.0	60.0	皆減
保健事業費	34,203,470	38,963,819	37,247,734	1.1	1.3	1.2	13.9	△4.4
積立金	142,619,000	14,000	103,190,000	4.6	0.0	3.4	△99.9	736,971.4
公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
諸支出金	1,100,000	3,472,675	1,765,400	0.0	0.1	0.1	215.7	△49.2
予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合計	3,118,565,869	2,983,014,427	3,018,512,949	100.0	100.0	100.0	△4.3	1.2

- (1) 総務費の決算額は 86,060,932 円で、前年度と比較すると 2.2%、1,820,883 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,093,653,847 円で、前年度と比較すると 0.4%、8,321,903 円の減である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金の決算額は、696,595,036 円で、前年度と比較すると 7.7%、57,752,922 円の減である。
- (4) 保健事業費の決算額は 37,247,734 円で、前年度と比較すると 4.4%、1,716,085 円の減である。
- (5) 積立金の決算額は 103,190,000 円で、前年度と比較すると 736,971.4%、103,176,000 円の増である。
- (6) 諸支出金の決算額は 1,765,400 円で、前年度と比較すると 49.2%、1,707,275 円の減である。

4 保険給付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分		令和5年度		令和6年度		比較増減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	93,842	1,790,795,418	87,009	1,771,541,123	△6,833	△19,254,295	△1.1
	療養費	1,540	10,820,659	1,438	9,911,878	△102	△908,781	△8.4
	審査支払手数料		6,423,042		6,186,818		△236,224	△3.7
	小計	95,382	1,808,039,119	88,447	1,787,639,819	△6,935	△20,399,300	△1.1
高額療養費		5,725	286,096,951	5,729	301,742,548	4	15,645,597	5.5
出産育児諸費		9	4,489,680	2	1,000,420	△7	△3,489,260	△77.7
葬祭諸費		67	3,350,000	64	3,200,000	△3	△150,000	△4.5
移送費		0	0	1	71,060	1	71,060	皆増
傷病手当金		0	0	0	0	0	0	-
合計		101,183	2,101,975,750	94,243	2,093,653,847	△6,940	△8,321,903	△0.4

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	備考
歳入	465,410,000	461,292,996	△4,117,004	調定額 464,004,722 不納欠損額 101,300 収入未済額 2,610,426
歳出	465,410,000	460,589,736	△4,820,264	翌年度繰越額 0 不 用 額 4,820,264

歳入歳出差引額 703,260 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減		
			(B) - (A)	(C)	(C)/(A)
歳入総額(a)	437,147,613	461,292,996	24,145,383	5.5	
歳出総額(b)	435,138,688	460,589,736	25,451,048	5.8	
差引額(a) - (b) (c)	2,008,925	703,260	△1,305,665	△65.0	
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-	
実質収支(c) - (d) (e)	2,008,925	703,260	△1,305,665	△65.0	
前年度実質収支(f)	2,819,201	2,008,925	△810,276	△28.7	
単年度収支(e) - (f) (g)	△810,276	△1,305,665	△495,389	61.1	
積立金(h)	0	0	0	-	
起債繰上償還金(i)	0	0	0	-	
積立金取崩額(j)	0	0	0	-	
実質単年度収支(g) + (h) + (i) - (j)	△810,276	△1,305,665	△495,389	61.1	

2 歳 入

予算現額 465,410,000 円に対し、調定額 464,004,722 円、収入済額 461,292,996 円で収入率は 99.4% であり、不納欠損額は 101,300 円、収入未済額は 2,610,426 円となっている。

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	465,410,000	464,004,722	461,292,996	101,300	2,610,426
令和5年度	456,930,000	440,105,310	437,147,613	80,300	2,877,397
比較増減	8,480,000	23,899,412	24,145,383	21,000	△266,971
増減率	1.9	5.4	5.5	26.2	△9.3

令和6年度執行率 99.1% (前年度は 95.7%)、収入率 99.4% (前年度 99.3%)

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

区分	決算額			構成比率			増減率	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6
後期高齢者医療保険料	285,596,491	287,286,812	317,198,171	66.6	65.7	68.8	0.6	10.4
使用料及び手数料	36,100	38,300	24,100	0.0	0.0	0.0	6.1	△37.1
繰入金	137,120,000	143,098,000	141,558,000	31.9	32.7	30.7	4.4	△1.1
繰越金	5,302,349	2,819,201	2,008,925	1.2	0.6	0.4	△46.8	△28.7
諸収入	1,163,600	3,905,300	503,800	0.3	0.9	0.1	235.6	△87.1
合計	429,218,540	437,147,613	461,292,996	100.0	100.0	100.0	1.8	5.5

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 317,198,171 円で、前年度と比較すると 10.4%、29,911,359 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 24,100 円で、前年度と比較すると 37.1%、14,200 円の減となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 141,558,000 円で、前年度と比較すると 1.1%、1,540,000 円の減となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 2,008,925 円で、前年度と比較すると 28.7%、810,276 円の減となっている。
- (5) 諸収入の決算額は 503,800 円で、前年度と比較すると 87.1%、3,401,500 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料について、ここ3ヵ年を比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率	
				R5	R6
現年度分	調定額	282,685,500	286,965,800	316,617,000	1.5 10.3
	収入済額	284,097,651	286,102,800	316,249,200	0.7 10.5
	収入率	100.5	99.7	99.9	△0.8 0.2
	不納欠損額	0	0	0	- -
	収入未済額	△1,412,151	863,000	367,800	△161.1 △57.4
滞納繰越分	調定額	4,210,100	3,278,709	3,292,897	△22.1 0.4
	収入済額	1,498,840	1,184,012	948,971	△21.0 △19.9
	収入率	35.6	36.1	28.8	0.5 △7.3
	不納欠損額	512,700	80,300	101,300	△84.3 26.2
	収入未済額	2,198,560	2,014,397	2,242,626	△8.4 11.3
計	調定額	286,895,600	290,244,509	319,909,897	1.2 10.2
	収入済額	285,596,491	287,286,812	317,198,171	0.6 10.4
	収入率	99.5	99.0	99.2	△0.5 0.2
	不納欠損額	512,700	80,300	101,300	△84.3 26.2
	収入未済額	786,409	2,877,397	2,610,426	265.9 △9.3

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、2,610,426 円となり、前年度比較で 266,971 円、9.3% の減となった。

不納欠損処分は 6 人、101,300 円で前年度と比較して、人数は 同数、金額は 21,000 円の増となっている。これは高齢者の医療に関する法律第 160 条第 1 項（2 年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 465,410,000 円に対し、支出済額 460,589,736 円、不用額 4,820,264 円で執行率 99.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると 25,451,048 円 (5.8%) の増であり、執行率では 3.8 ポイント高くなっている。

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6
総務費	12,146,878	11,078,263	12,602,079	2.8	2.5	2.7	△8.8	13.8
後期高齢者医療広域連合納付金	413,030,361	419,564,990	447,486,157	96.9	96.4	97.2	1.6	6.7
諸支出金	1,222,100	4,495,435	501,500	0.3	1.0	0.1	267.8	△88.8
予備費	0	0	0	-	-	-	-	-
合計	426,399,339	435,138,688	460,589,736	100.0	100.0	100.0	2.0	5.8

- (1) 総務費の決算額は 12,602,079 円で、前年度と比較すると 13.8%、1,523,816 円の増である。
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 447,486,157 円で、前年度と比較すると 6.7%、27,921,167 円の増である。
- (3) 諸支出金の決算額は 501,500 円で、前年度と比較すると 88.8%、3,993,935 円の減である。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	備考
歳入	5,112,112,000	4,987,164,580	△124,947,420	調定額 4,995,303,481 不納欠損額 2,495,516 収入未済額 5,643,385
歳出	5,112,112,000	4,638,911,812	△473,200,188	翌年度繰越額 0 不 用 額 473,200,188

歳入歳出差引額 348,252,768 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減		
			(B) - (A)	(C)	(C)/(A)
歳入総額(a)	5,055,073,558	4,987,164,580	△67,908,978	△1.3	
歳出総額(b)	4,695,168,016	4,638,911,812	△56,256,204	△1.2	
差引額(a) - (b) (c)	359,905,542	348,252,768	△11,652,774	△3.2	
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-	
実質収支(c) - (d) (e)	359,905,542	348,252,768	△11,652,774	△3.2	
前年度実質収支(f)	246,836,631	359,905,542	113,068,911	45.8	
単年度収支(e) - (f) (g)	113,068,911	△11,652,774	△124,721,685	△110.3	
積立金(h)	66,154,000	64,322,000	△1,832,000	△2.8	
起債繰上償還金(i)	0	0	0	-	
積立金取崩額(j)	0	0	0	-	
実質単年度収支 (g) + (h) + (i) - (j)	179,222,911	52,669,226	△126,553,685	△70.6	

2 歳 入

予算現額 5,112,112,000 円に対し、調定額は 4,995,303,481 円、収入済額 4,987,164,580 円で収入率は 99.8% であり、不納欠損額は 2,495,516 円、収入未済額は 5,643,385 円となっている。

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,112,112,000	4,995,303,481	4,987,164,580	2,495,516	5,643,385
令和5年度	5,182,850,000	5,063,528,019	5,055,073,558	2,320,350	6,134,111
比較増減	△70,738,000	△68,224,538	△67,908,978	175,166	△490,726
増減率	△1.4	△1.3	△1.3	7.5	△8.0

令和6年度執行率 97.6% (前年度 97.5%)、収入率 99.8% (前年度 99.8%)

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

区分	決算額			構成比率			増減率	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4	R5	R6	R5	R6
保険料	882,947,687	880,590,199	891,195,792	17.6	17.4	17.9	△0.3	1.2
使用料及び手数料	43,600	55,400	41,000	0.0	0.0	0.0	27.1	△26.0
国庫支出金	1,310,425,366	1,288,302,071	1,243,015,860	26.2	25.5	24.9	△1.7	△3.5
支払基金交付金	1,211,562,920	1,208,070,524	1,161,206,302	24.2	23.9	23.3	△0.3	△3.9
県支出金	676,758,077	687,268,082	653,375,605	13.5	13.6	13.1	1.6	△4.9
財産収入	6,000	5,000	4,000	0.0	0.0	0.0	△16.7	△20.0
繰入金	753,330,000	740,142,000	677,938,000	15.0	14.6	13.6	△1.8	△8.4
繰越金	173,389,347	250,466,631	359,905,542	3.5	5.0	7.2	44.5	43.7
諸収入	674,348	173,651	482,479	0.0	0.0	0.0	△74.2	177.8
合計	5,009,137,345	5,055,073,558	4,987,164,580	100.0	100.0	100.0	0.9	△1.3

(1) 保険料の決算額は 891,195,792 円で、前年度と比較すると 1.2%、10,605,593 円の増となっている。

(2) 使用料及び手数料の決算額は 41,000 円で、前年度と比較すると 26.0%、14,400 円の減となっている。

(3) 国庫支出金の決算額は 1,243,015,860 円で、前年度と比較すると 3.5%、45,286,211 円の減となっている。

(4) 支払基金交付金の決算額は 1,161,206,302 円で、前年度と比較すると 3.9%、46,864,222 円の減となっている。

(5) 県支出金の決算額は 653,375,605 円で、前年度と比較すると 4.9%、33,892,477 円の減となっている。

(6) 財産収入の決算額は 4,000 円で、前年度と比較すると 20.0%、1,000 円の減となっている。

(7) 繰入金の決算額は 677,938,000 円で、前年度と比較すると 8.4%、62,204,000 円の減となっている。

(8) 繰越金の決算額は 359,905,542 円で、前年度と比較すると 43.7%、109,438,911 円の増となっている。

(9) 諸収入の決算額は 482,479 円で、前年度と比較すると 177.8%、308,828 円の増となっている。

介護保険料について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位: 円・%・ポイント)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減率	
				R5	R6
現年度分	調定額	884,329,401	882,258,214	892,536,989	△0.2 1.2
	収入済額	881,578,063	879,364,903	890,371,062	△0.3 1.3
	収入率	99.7	99.7	99.8	0.0 0.1
	不納欠損額	0	0	0	- -
滞納繰越分	収入未済額	2,751,338	2,893,311	2,165,927	5.2 △25.1
	調定額	6,849,586	6,786,446	6,797,704	△0.9 0.2
	収入済額	1,369,624	1,225,296	824,730	△10.5 △32.7
	収入率	20.0	18.1	12.1	△1.9 △6.0
	不納欠損額	2,453,808	2,320,350	2,495,516	△5.4 7.5
合計	収入未済額	3,026,154	3,240,800	3,477,458	7.1 7.3
	調定額	891,178,987	889,044,660	899,334,693	△0.2 1.2
	収入済額	882,947,687	880,590,199	891,195,792	△0.3 1.2
	収入率	99.1	99.0	99.1	△0.1 0.1
	不納欠損額	2,453,808	2,320,350	2,495,516	△5.4 7.5
収入未済額		5,777,492	6,134,111	5,643,385	6.2 △8.0

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 5,643,385 円となり、前年度比較で 490,726 円、8.0% の減となった。

不納欠損処分は 53 人、2,495,516 円で、前年度と比較して、人数は 3 人の減、金額は 175,166 円の増となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 5,112,112,000 円に対し、支出済額 4,638,911,812 円、不用額 473,200,188 円で執行率は 90.7% となっている。支出済額を前年度と比較すると 56,256,204 円 (1.2%) の減であり、執行率では 0.1 ポイント高くなっている。

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	R4	R5	R6	R5	R6
総務費	79,477,388	79,375,885	82,022,386	1.7	1.7	1.8	△0.1	3.3
保険給付費	4,359,574,785	4,273,466,152	4,231,074,968	91.6	91.0	91.2	△2.0	△1.0
地域支援事業	195,026,367	191,811,953	116,098,572	4.1	4.1	2.5	△1.6	△39.5
積立金	62,790,000	66,154,000	64,322,000	1.3	1.4	1.4	5.4	△2.8
諸支出金	61,802,174	84,360,026	145,393,886	1.3	1.8	3.1	36.5	72.3
合 計	4,758,670,714	4,695,168,016	4,638,911,812	100.0	100.0	100.0	△1.3	△1.2

- (1) 総務費の決算額は 82,022,386 円で、前年度と比較すると 3.3%、2,646,501 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 4,231,074,968 円で、前年度と比較すると 1.0%、42,391,184 円の減である。
- (3) 地域支援事業の決算額は 116,098,572 円で、前年度と比較すると 39.5%、75,713,381 円の減である。
- (4) 積立金の決算額は 64,322,000 円で、前年度と比較すると 2.8%、1,832,000 円の減である。
- (5) 諸支出金の決算額は 145,393,886 円で、前年度と比較すると 72.3%、61,033,860 円の増である。

実質収支及び財産に関する調書

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、6億9,917万3千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源8,318万9千円を差引いた6億1,598万4千円が本年度の実質収支額となっている。

(2) 特別会計

3特別会計の歳入歳出差引額の合計、3億6,447万4千円が、本年度の実質収支額の合計となっている。

以上のとおりであり、実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

決算年度末における現在高は、土地（地積）21,489,248.78m²、建物（延面積）は、木造37,653.76m²、非木造は204,943.53m²となっている。

前年度比較は次のとおりである。

(単位：m²)

区分	土地 (地積)	建物（延面積）		
		木造	非木造	計
行政財産	1,848,558.97	31,701.80	165,235.73	196,937.53
普通財産	19,640,689.81	5,951.96	39,707.80	45,659.76
計 (A)	21,489,248.78	37,653.76	204,943.53	242,597.29
前年度末現在高(B)	21,480,823.75	37,595.47	203,928.43	241,523.90
差引増減(A)-(B)	8,425.03	58.29	1,015.10	1,073.39

② 山 林

山林（直営林、分収林、その他）面積の決算年度末現在高は、19,902,878 m²で、前年度からの増減はない。また、立木の推定蓄積量は、528,220 m³で、前年度比5,005 m³の増となっている。

③ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、株券 13 件(社) 58,089,173 円で、前年度比666,363 円の減となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、17 件 232,495,000 円で、前年度からの増減はない。

(2) 物 品 (100 万円以上)

物品の決算年度末現在高は、15 品目 308 点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、138,354,634 円である。

年度中の貸付は 7,200,000 円、償還は 2,361,315 円、不納欠損は 1,255,400 円で、前年度比較では 3,583,285 円の増となっている。

(4) 基 金

一般会計・特別会計

(単位：円)

基金の名称	区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 残 高
			積立金	取崩額	
一般会計	財政調整基金	2,121,275,000	290,604,000	225,256,000	2,186,623,000
	減債基金	152,422,000	90,509,000	0	242,931,000
	公共施設解体基金	125,102,000	94,250,000	0	219,352,000
	まちづくり基金	1,403,416,000	564,000	77,000,000	1,326,980,000
	ふるさと鹿角応援基金	458,737,000	335,874,000	445,000,000	349,611,000
	福祉基金	337,007,000	1,971,000	1,971,000	337,007,000
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,124,000	1,000	1,000	10,124,000
	農業構造改革基金	19,658,000	7,000	0	19,665,000
	森林環境譲与税基金	50,827,000	452,000	0	51,279,000
	有害鳥獣被害防止対策基金	50,000,000	1,000	35,315,000	14,686,000
	企業立地促進基金	199,893,000	80,000	40,270,000	159,703,000
	八幡平温泉郷振興基金	21,133,000	8,000	0	21,141,000
特別会計	教育施設整備基金	346,106,000	50,139,000	48,400,000	347,845,000
	鹿角市奨学資金貸付基金	108,023,111	91,259	291,000	107,823,370
	小 計	5,403,723,111	864,551,259	873,504,000	5,394,770,370
	国民健康保険事業財政調整基金	592,139,611	103,190,000	4,027,000	691,302,611
	介護給付費準備基金	235,064,000	64,322,000	0	299,386,000
	小 計	827,203,611	167,512,000	4,027,000	990,688,611
計		6,230,926,722	1,032,063,259	877,531,000	6,385,458,981

定額運用

(単位：円)

基金の名称	区分	令和5度末 残 高	令和6年度中増減額		令和6度末 残 高
			積立金	取崩額	
特別導入事業貸付牛購入基金		14,801,708	0	0	14,801,708
高額療養費貸付基金		13,000,000	0	13,000,000	0
用品調達基金		2,500,000	0	0	2,500,000
ときめき家畜導入資金貸付基金		20,000,000	0	0	20,000,000
かづの牛導入資金貸付基金		57,000,000	0	0	57,000,000
鹿角市奨学資金貸付基金		123,000,000	0	0	123,000,000
計		230,301,708	0	13,000,000	217,301,708

一般会計・特別会計・定額運用	令和5度末 残 高	令和6度中増減額		令和6度末 残 高
		積立金	取崩額	
合計	6,461,228,430	1,032,063,259	890,531,000	6,602,760,689

以上が各基金の年度末現在高及び増減状況であり、一般会計が14基金、特別会計が2基金、定額運用が6基金（うち1基金は全額取崩）で、令和6年度末における基金の総額は、6,602,760,689円となっている。これは、前年度末に比較し、141,532,259円(2.2%)の増となっている。

基金は、財政運営における財政構造の弾力性の確保と後年度への備えとして措置されていると認められる。

基 金 運 用 狀 況

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する 6 基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,143,556	356,444

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益 繰出額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,228,026	3,135,439	2,979,284	2,384,181	240,625	2,143,556

用 品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
271,974	2,979,334	2,894,864	356,444

現金の収支差引額 2,384,181 円 (D) と用品の本年度末残高 356,444 円の合計額 2,740,625 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 240,625 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.16 回 (前年度 1.01 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	貸付金現在高
0	0	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度 収入済額	本年度 支出済額	基金取崩額	本年度末 残高
13,000,000	0	0	0	13,000,000	0

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	14,103,038	698,670

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
14,103,038	0	0	0	14,103,038

肉 用 牛 (貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
698,670	0	0	698,670

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、4 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,600,000	400,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
19,479,600	0	120,400	0	19,600,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
520,400	0	120,400	400,000

5 かづの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	57,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
51,216,615	0	5,783,385	0	57,000,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
5,783,385	0	5,783,385	0

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内訳	
	現金現在高	貸付金現在高
123,000,000	44,009,000	78,991,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
39,796,000	0	16,393,000	12,180,000	44,009,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
83,204,000	12,180,000	16,393,000	78,991,000

財政分析（普通会計）

む す び

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	23,278,726	20,216,431	20,656,167	21,078,852	21,183,434
歳出総額 B	22,810,149	19,759,845	19,816,167	20,259,251	20,484,261
歳入歳出差引額 C (A - B)	468,577	456,586	840,000	819,601	699,173
翌年度に繰り越すべき財源 D	160,729	60,406	282,525	277,744	83,189
実質収支 E (C - D)	307,848	396,180	557,475	541,857	615,984
単年度収支 F	74,342	88,332	161,295	△15,618	74,127
積立金 G	123,605	214,040	204,269	284,657	290,604
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	151,911	0	379,403	610,687	225,256
実質単年度収支 (F + G + H - I)	46,036	302,372	△13,839	△341,648	139,475

令和6年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 211 億 8,343 万 4 千円、歳出総額が 204 億 8,426 万 1 千円で、その差引額は 6 億 9,917 万 3 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 8,318 万 9 千円を差し引いた実質収支は 6 億 1,598 万 4 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 7,412 万 7 千円の黒字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加え、積立金取崩し額を引いた実質単年度収支では、1 億 3,947 万 5 千円の黒字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位:千円・率)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 財 政 需 要 額		9,839,851	10,270,007	10,293,415	10,267,247	10,479,865
基 準 財 政 収 入 額		3,287,824	3,169,667	3,282,314	3,357,551	3,373,902
標 準 税 収 入 額		4,086,770	3,923,524	4,072,040	4,156,328	4,175,226
交 付 税	普通 交 付 税	6,530,734	7,101,341	7,005,068	6,909,696	7,117,287
	特 別 交 付 税	1,177,984	1,285,265	1,390,313	1,304,249	1,441,456
標 準 財 政 規 模		10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804	11,319,586
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	362,169	451,327	123,012	54,780	27,073
決 算 倍 率	歳 出 総 額 標準財政規模	2.077	1.722	1.769	1.822	1.810

3 財政指標等の推移

(単位:千円・%・ポイント)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減
1	標準財政規模	10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804	11,319,586	198,782
2	実質収支比率	2.8	3.5	5.0	4.9	5.4	0.5
3	財 政 力 指 数 (3年間平均) ()内は単年度 数値	0.332 (0.334)	0.323 (0.309)	0.321 (0.319)	0.318 (0.327)	0.323 (0.322)	0.005 (△0.005)
4	公債費負担比率	14.4	13.7	13.1	13.4	13.5	0.1
5	経常収支比率 (臨時財政対策 債等を除く)	91.4 (94.9)	87.6 (90.1)	89.9 (90.9)	92.8 (93.3)	93.3 (93.6)	0.5 (0.3)
6	経常一般財源 比率	97.1	99.0	102.0	101.2	101.5	0.3
7	義務的経費比率	34.0	42.6	40.1	39.9	39.6	△0.3
8	消費的経費比率	67.9	67.3	68.2	63.8	66.3	2.5
9	投資的経費比率	13.3	7.6	8.8	11.8	10.7	△1.1
10	地方債現在高 比率	173.2	157.1	152.4	147.9	139.0	△8.9
11	実質公債費比率 (3年間平均)	8.4	8.4	8.2	8.2	8.4	0.2

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等収入額	10,660,587	11,358,683	11,420,373	11,251,105	11,487,389
経常経費充当一般財源	10,119,814	10,231,445	10,378,682	10,495,842	10,748,668
義務的経費	7,760,924	8,412,324	7,956,189	8,085,938	8,117,315
消費的経費	15,477,702	13,304,212	13,514,738	12,915,693	13,583,825
投資的経費	3,031,571	1,506,661	1,743,300	2,396,004	2,201,116
当該年度末地方債現在高	19,013,189	18,032,307	17,070,529	16,442,175	15,734,471

注) 令和6年度普通会計決算に係る財政指標は確定数値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値である。1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は0.323と、前年度に比べ0.005ポイント上昇し、推移としてはほぼ横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。当年度93.3%と前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は101.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去3年間の平均値である。この比率が18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は8.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

参考

※普通会計について

普通会計とは、決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

※指標等の算定式について

区分	算定式
1 標準財政規模	標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
2 実質収支比率	実質収支額 / 標準財政規模 × 100
3 財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額
4 公債費負担比率	公債費充当一般財源 / 歳入一般財源総額 × 100
5 経常収支比率	経常経費充当一般財源等 / (経常一般財源等収入額 + 減税補てん債・臨時財政対策債) × 100
6 経常一般財源比率	経常一般財源等収入額 / 標準財政規模 × 100
7 義務的経費比率	(人件費 + 扶助費 + 公債費) / 歳出総額 × 100
8 消費的経費比率	(人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等) / 歳出総額 × 100
9 投資的経費比率	(普通建設事業費 + 災害復旧事業費 + 失業対策事業費) / 歳出総額 × 100
10 地方債現在高比率	地方債現在高 / 標準財政規模 × 100
11 実質公債費比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 \quad (3 \text{ 年間平均})$ <p>A : 地方債の元利償還金 B : 地方債の準元利償還金 C : 元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E : 標準財政規模</p>

む　す　び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より0.5%増の 212億352万円、歳出が1.1%増の 205億434万7千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が0.2%減の 296億8,600万9千円、歳出が0.8%増の 286億2,236万1千円となっている。

一般会計の歳入歳出差引額は 6億9,917万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の8,318万9千円を差引いた実質収支額は、前年度から 7,411万7千円増の 6億1,598万4千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度の 10億6,280万4千円の黒字から 8,234万5千円減の 9億8,045万9千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で1億652万5千円増の212億352万円となっている。自主財源では、諸収入で1億527万円(13.7%)の増などがあったものの、市税で1億3,193万円(4.2%)、寄附金で9,546万4千円(22.0%)、繰入金で2億7,369万1千円(23.2%)などが減となっており、全体で4億2,108万5千円減の61億4,635万4千円となっている。

依存財源は、市債で4,512万円(3.4%)の減などがあったものの、地方特例交付金で1億1,052万4千円(561.3%)、地方交付税で3億4,479万8千円(4.2%)、国庫支出金で4,122万円(1.6%)の増があったことなどから、全体で5億2,761万円増の150億5,716万6千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、29.0 対 71.0(前年度 31.2 対 68.8)となっている。

収入未済額は総額で前年度より960万7千円増の7億5,055万4千円となっているが、繰越事業の国庫支出金、県支出金、市債分を除くと、前年度より1,125万5千円減の2億2,330万1千円となっている。

市税については、前年度と比較して調定額が4.1%減の32億138万4千円、収入済額が4.2%減の30億2,789万8千円で、収入率は94.6%と前年度と同率となっている。市税の収入未済額は3.8%減の1億5,451万円となっている。

その他の収入未済額は、6.9%減の6,879万1千円(繰越事業分を除く。)となっている。

引き続き自主財源の安定的な確保に向け、新たな未収金の発生を抑制するとともに効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、前年度より629万4千円増の2,549万5千円となっている。このうち市税は、前年度より16万7千円減の1,897万5千円で、固定資産税が1,612万9千円と最も多くなっている。

このほか、鹿角市債権管理条例等による不納欠損は、652万円となっている。

歳出において支出済額を前年度と比較すると 2 億 2,695 万 3 千円増の 205 億 434 万 7 千円となっている。これを各款別に見ると、土木費で 2 億 4,163 万 3 千円 (12.1%) 、教育費で 3 億 8,875 万 2 千円 (16.6%) 、公債費で 3,961 万 5 千円 (2.0%) が増となっている。一方、民生費で 9,816 万円 (1.6%) 、商工費で 1 億 765 万円 (11.2%) 、災害復旧費で 1 億 8,356 万 1 千円 (39.3%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 101.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.323 で、前年度に比べ 0.005 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 8.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(特別会計)

3 特別会計における歳入歳出差引額の総額、実質収支の総額とともに 3 億 6,447 万 4 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

このうち国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が 6.4% 減の 4 億 7,669 万 5 千円、収入済額が 4.7% 減の 4 億 340 万 5 千円であった。収入率は 84.6% と前年度より 1.5 ポイント上昇し、収入未済額は 6,225 万 4 千円で 10.7% 減となっている。

このほか、後期高齢者医療保険料の収入未済額が 261 万円、介護保険料の収入未済額が 564 万 3 千円とそれぞれ減少している。

また、不納欠損額は、総額で 1,366 万 6 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,103 万 5 千円と最も多く、次いで介護保険料が 249 万 6 千円となっている。

各事業の健全な運営を維持するため収納確保に一層努められ、新たな未収金の発生を抑制するとともに、適正な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 10 億 3,206 万 3 千円、取崩額は 8 億 9,053 万 1 千円で、年度末における残高は前年度より 1 億 4,153 万 2 千円増の 66 億 276 万 1 千円となった。

(まとめ)

令和6年度予算は、第7次鹿角市総合計画前期基本計画に掲げる将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、5つの基本戦略と3つの経営戦略により、最重要課題としている「地域の稼ぐ力を高める産業振興」や「人口構造の若返り」、「カーボンニュートラルの目標実現」などを中心に永続性のある地域社会の形成を目指し、前期基本計画の4年目として着実な前進を図る予算であった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和6年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、自主財源である市税が4.2%減少している。これは、国の経済対策による市民税の定額減税等が大きく影響したものである。また、繰入金及び寄附金の減少も自主財源の比率の低下の要因となっている。

一方、依存財源のうち地方交付税は、こども子育て費の費目創設のほか、過疎対策事業債償還費の増などにより、交付額は4.2%増加している。また、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増加も、依存財源の比率の上昇の要因となっている。

市税等の自主財源の大幅な増加は見込みにくい状況にあるが、将来にわたって健全な行財政運営を維持するため、職員一人ひとりの創意工夫により歳入確保に取り組んでいただきたい。

歳出面では、物価高騰や人件費の上昇により施設管理費等の経常経費が増加し、厳しい財政運営となっている。今後も厳しい財政状況が続くと思われるが、多様化する市民ニーズに応えるため、市民にとって真に必要な施策の選択と集中により持続可能な行財政運営に努めていただきたい。

昨今、気候変動による猛暑や豪雨等により激甚化する自然災害、野生鳥獣による農作物の被害等に加え、物価高騰等により市民生活を取り巻く環境は日々変動し、厳しさが増している状況にある。市民生活の安全・安心を最優先に、財政の透明性の確保と事務事業の効率的・効果的な推進により、市民福祉の増進と市政への信頼確保に努められるよう望むものである。